

12/14 火

論説

2021-12-14

暮らしへの思い足りぬ

10万円給付迷走

岸田文雄首相が衆院予算委員会で、10万円給付について「一括現金も選択肢として認められる方針を表明した。」と述べた。これが事務費削減に対する反発する自治体の懸念に押された形だ。迷走の背景には生活保護負の不如あるのではないか。強調を促した。

十八歳以下の子と非対する給付は当初、年内に現金五万円、来年以降は五年間相当のクーポンを配る計画だった。だがクーポンと事務費担当経費が膨大になると多くの自治体は政府の意向にありがつて「現金支給を直面するなど迷走状態となっていた。

年末から年明け以降、各自治体は予算編成にあたる上、ワクチンの追加接種も進める必要があり極端な緊急期に入る。クーポン導入は券の印刷やデザイン、偽造防止措置なりの手間がかかる。この時期の導入は自治体に過重な負担をかけるだけではなく、給付の遅れにつながる恐れも強い。クーポンはいつまで「市町は導入しない」「現金の方が効果が高い」との声も聞かれる。現金と違う地域も使途を絞らざるためだ。政府は、全額現金で給付すると大半は特需に回るものとの懸念を持つてじる。しかし券代替にはそれが経済的効果があり、使途を細かく制御するとの面倒に無理があるのではないか。されば現状の券がまだ給付は実現しないかの年収が九百六十万円未満が対象で、条件次第では約千九百万円以上の世帯がもてる可能性が生じるという不公平な部分もある。

これが議論は事前に指摘されただけではなかった。にもかかわらずクーポン導入などを推し進めた場の一句、軌道修正した。首相は「現の経緯を詳細に説明すべきだ。クーポンをもう一度全面撤回する10万円以上の予算を確保に意欲がある。」との資金生活苦に直面する生徒や就職難の中大小企業飲食店に向け、受ける人々の暮らしに影響される。一方、給付を受け取った所得の高い世帯で世帯当たり所得税を計算する。これが公平性を担保する手法である。

コロナ禍における経済対策で最も重要なことは、莫大な赤字を抱えていた人々に緊急の公的支援を行なった。その上でコロナ禍で、人々と対策を実施する中で手てこずることはあった。給付の制度設計において、「暮らしを助ける」という視点を第一に確認する必要がある。